

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第75期 第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 聡

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 青 田 徳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 青 田 徳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	17,910	22,290	44,805
経常利益	(百万円)	1,827	2,789	6,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,270	2,070	4,514
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,985	3,122	5,514
純資産額	(百万円)	54,661	58,902	57,683
総資産額	(百万円)	72,287	80,215	77,526
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	50.18	83.15	178.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	72.0	70.1	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,002	5,014	4,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	889	701	1,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,269	1,931	2,293
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,086	16,783	14,332

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.74	53.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が経営成績等に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しており雇用・所得環境の改善もあるなか緩やかに回復しております。一方、インフレの抑制を目的とした世界的な金融引き締め等が实体经济に与える影響に注意が必要な状況が続きました。

当業界におきましては、原材料価格の高止まりが続いたものの部材の納期の遅れは概ね落ち着きを取り戻し、販売面では管工事サブコンの受注高が高水準で推移するなど良好な事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新たな成長ストーリーの推進と資本コストに基づく高度な経営を目指す新中期経営計画「move.2027」を策定いたしました。新中期経営計画においては、現中期経営計画のもと進めてきた「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトによって構築中の事業基盤を土台として、既存市場における更なる収益性の向上と新市場での挑戦を進めてまいります。また、新中期経営計画においては、PBRを高めるため資本コスト・資本収益性を意識した経営を推進することとし、収益拡大に向けた挑戦のほか、株主還元の強化と大胆な資本構成の見直しに関し具体的な指標を定めて進めてまいります。詳細は、2023年11月8日に公表いたしました「中期経営計画「move.2027」(2025年3月期～2027年3月期)策定に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

産業空調を中心とした受注獲得と物量の平準化並びに空調工事の拡大に注力した結果、売上高は18,702百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響を受けたものの価格改定並びに物量が増加した結果、セグメント利益(営業利益)は2,481百万円(前年同四半期比66.5%増)となりました。

<アジア>

中国では、不動産市場の停滞に伴い景気は持ち直しの動きに弱さが認められています。このようななか、受注拡大に努めたほか新型コロナウイルス感染症の影響を受け前期末から当期への納期ずれが発生したこともあり、売上高は3,597百万円(前年同四半期比92.1%増)となりました。利益面では、増収に伴い収益性が向上した結果、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同四半期はセグメント損失56百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は22,290百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は2,527百万円(前年同四半期比73.2%増)、経常利益は2,789百万円(前年同四半期比52.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,070百万円(前年同四半期比62.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は80,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,451百万円、売上債権の減少2,193百万円、棚卸資産の増加737百万円及び投資有価証券の増加1,021百万円等によるものであります。

負債は21,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加1,087百万円、未払法人税等の減少387百万円及び賞与引当金の増加331百万円等によるものであります。

純資産は58,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,070百万円、剰余金の配当942百万円、自己株式の増加970百万円及びその他有価証券評価差額金の増加722百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,451百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16,783百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,014百万円(前年同四半期比2,011百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は701百万円(前年同四半期比188百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,931百万円(前年同四半期比662百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は431百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能 株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		27,212		5,822		1,455

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,507	18.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,501	10.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,623	6.49
ダイキン工業株式会社	大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	1,350	5.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	980	3.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	743	2.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009- 016064-326 CLT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	721	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	621	2.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	571	2.28
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	483	1.93
計		14,104	56.45

- (注) 1 株式会社明晃は、当社取締役兼専務執行役員 藤井智明が代表取締役を務めております。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,501千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 978千株
 3 当社は、自己株式2,226千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、当該自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。
 4 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 5 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、グッドハート パートナーズ エルエルピー(Goodhart Partners LLP)が2023年5月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
グッドハート パートナーズ エルエルピー (Goodhart Partners LLP)	英国、WC2R 0LT ロンドン、 ストランド393、クイーンズランド ハウス	2,462	9.05

- 6 2023年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱UFJ銀行他2社を共同保有者として、2023年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	743	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	273	1.01
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	121	0.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,226,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,970,500	249,705	
単元未満株式	普通株式 14,863		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		249,705	

(注) 四半期連結財務諸表で自己株式として計上している株式付与ESOP信託の保有する当社株式246,800株は、完全議決権株式(その他)の欄に含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	2,226,900		2,226,900	8.18
計		2,226,900		2,226,900	8.18

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として計上している株式付与ESOP信託の保有する当社株式が246,800株あります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありませぬ。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,332	16,783
受取手形、売掛金及び契約資産	17,077	² 15,426
電子記録債権	6,475	5,933
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	717	1,045
仕掛品	714	972
原材料	1,953	2,105
その他	710	583
貸倒引当金	1,128	1,165
流動資産合計	45,853	46,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,932	8,932
その他(純額)	8,297	9,012
有形固定資産合計	17,229	17,944
無形固定資産	959	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	12,022	13,043
その他	1,485	1,458
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	13,484	14,479
固定資産合計	31,673	33,529
資産合計	77,526	80,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,605	2 4,841
電子記録債務	3,980	4,831
短期借入金	640	900
1年内返済予定の長期借入金	497	473
未払法人税等	1,248	860
賞与引当金	702	1,034
株主優待引当金	56	
その他	2,924	2 3,088
流動負債合計	14,656	16,030
固定負債		
長期借入金	1,995	1,768
役員退職慰労引当金	16	18
株式給付引当金	201	217
退職給付に係る負債	823	819
その他	2,150	2,459
固定負債合計	5,187	5,283
負債合計	19,843	21,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,086	6,096
利益剰余金	42,195	43,323
自己株式	2,824	3,794
株主資本合計	51,280	51,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,969	4,692
土地再評価差額金	725	725
為替換算調整勘定	632	812
その他の包括利益累計額合計	3,877	4,779
非支配株主持分	2,525	2,675
純資産合計	57,683	58,902
負債純資産合計	77,526	80,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	17,910	22,290
売上原価	12,220	14,854
売上総利益	5,690	7,435
販売費及び一般管理費	4,230	4,908
営業利益	1,459	2,527
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	134	137
持分法による投資利益	28	14
受取賃貸料	78	73
雑収入	177	77
営業外収益合計	423	310
営業外費用		
支払利息	13	11
保険解約損	0	12
賃貸費用	26	11
雑支出	14	12
営業外費用合計	55	48
経常利益	1,827	2,789
特別利益		
投資有価証券売却益		264
特別利益合計		264
税金等調整前四半期純利益	1,827	3,053
法人税、住民税及び事業税	592	997
法人税等調整額	5	52
法人税等合計	587	945
四半期純利益	1,240	2,107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270	2,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,240	2,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	722
為替換算調整勘定	551	225
持分法適用会社に対する持分相当額	122	66
その他の包括利益合計	744	1,014
四半期包括利益	1,985	3,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	2,971
非支配株主に係る四半期包括利益	245	150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,827	3,053
減価償却費	500	574
のれん償却額	79	
引当金の増減額（は減少）	198	274
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	3
受取利息及び受取配当金	139	145
支払利息	13	11
為替差損益（は益）	76	47
投資有価証券売却損益（は益）	27	264
売上債権の増減額（は増加）	3,928	2,475
棚卸資産の増減額（は増加）	1,378	694
仕入債務の増減額（は減少）	652	932
未払消費税等の増減額（は減少）	64	173
その他	72	271
小計	3,724	6,263
利息及び配当金の受取額	128	135
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	836	1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	5,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	10
投資有価証券の売却による収入	46	379
有形固定資産の取得による支出	795	886
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	147	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	889	701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	260
長期借入金の返済による支出	245	250
自己株式の取得による支出	551	1,000
配当金の支払額	770	941
非支配株主への配当金の支払額	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	960	2,451
現金及び現金同等物の期首残高	14,125	14,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,086	16,783

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	512百万円	489百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		66百万円
支払手形		100
その他(流動負債)		200

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	444百万円	488百万円
給料賞与	1,621	1,681
賞与引当金繰入額	401	469
退職給付費用	66	72
貸倒引当金繰入額	243	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	771百万円	30円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	509百万円	20円	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	942百万円	37円	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	874百万円	35円	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,057	1,852	17,910		17,910
セグメント間の 内部売上高又は振替高		20	20	20	
計	16,057	1,873	17,930	20	17,910
セグメント利益又は損失()	1,490	56	1,433	25	1,459

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,702	3,587	22,290		22,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高		10	10	10	
計	18,702	3,597	22,300	10	22,290
セグメント利益	2,481	24	2,505	21	2,527

(注)1 セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
空調機器製造販売事業	13,531	1,852	15,384
ビル管理事業等	2,525		2,525
顧客との契約から生じる収益	16,057	1,852	17,910
その他の収益			
外部顧客への売上高	16,057	1,852	17,910

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
空調機器製造販売事業	15,965	3,587	19,552
ビル管理事業等	2,737		2,737
顧客との契約から生じる収益	18,702	3,587	22,290
その他の収益			
外部顧客への売上高	18,702	3,587	22,290

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50.18円	83.15円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270百万円	2,070百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270百万円	2,070百万円
普通株式の期中平均株式数	25,324千株	24,895千株

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 213千株 当第2四半期連結累計期間 248千株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	874百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。